

核兵器禁止条約に参加する政府の実現 10月行動推進ニュース

発行：原水爆禁止日本協議会 電話:03 - 5842 - 6031 2021年
FAX:03 - 5842 - 6033 Eメール：antiatom55@hotmail.com 10月13日

日本原水協顧問の自宅に横断幕貼り出し



日本原水協の赤松宏一顧問は10月9日、自宅（東京都国立市）の塀に日本原水協の横断幕を貼り出しました。赤松顧問は「まだ外を出歩いていないため、近所の人々の反応などはわかりません。私は足が悪くて駅前でおこなわれるスタンディング・アピールなどには参加できないので、せめてこうして地域の皆さんと連帯できれば」と、貼り出した思いを語っています。

新潟県原水協
横断幕を
事務所の窓や
車に貼って
アピール



禁止条約に背を向ける自民党と公明党に政治は任せられない！ 被爆国にあるまじき自公政治を転換しよう！

核兵器の全面的廃絶のための国際デー ハイレベル会合での発言（抜粋）

2021年9月28日

石兼公博大使（日本 国連常駐代表） **核兵器禁止条約に一言も触れず無視**



76年経った今もなお、われわれは困難な課題に直面している。国際的安全保障環境はますます厳しくなっている。核兵器のない世界の実現に向けてどのように前進すべきか、各国の見解は異なり、さまざまなアプローチがとられている。

今日、われわれがここに集まり、決意を新たにし、さらなる努力をすることは、時宜を得たものである。日本は、立場の異なる国々の間に橋を架けるために努力し、核兵器のない世界の実現のために貢献したい。この観点から私は、核不拡散条約（NPT）の体制を維持・強化することの重要性を再確認したい。この条約は、国際的核軍縮・不拡散体制の要となっている。日本は、来るべき再検討会議で意義ある成果を実現するために貢献する用意がある。

アレクサンダー・クメント大使（オーストリア 軍縮・軍備管理・不拡散局長）

核軍備撤廃は、オーストリアの外交政策にとって中心的な優先事項である。

核兵器禁止条約（TPNW）は50を超える国々の批准を経て今年発効した。これは素晴らしい国際協力の結果であり、世界の圧倒的多数の人々の明確な意志の表明である。

その動機は明確だ。広範囲に渡って壊滅的な被害を及ぼすことを目的とし、今あるような文明を消滅させる可能性のある、非人道的で無差別な兵器のもたらす影響と危険はあまりにも重大だからである。



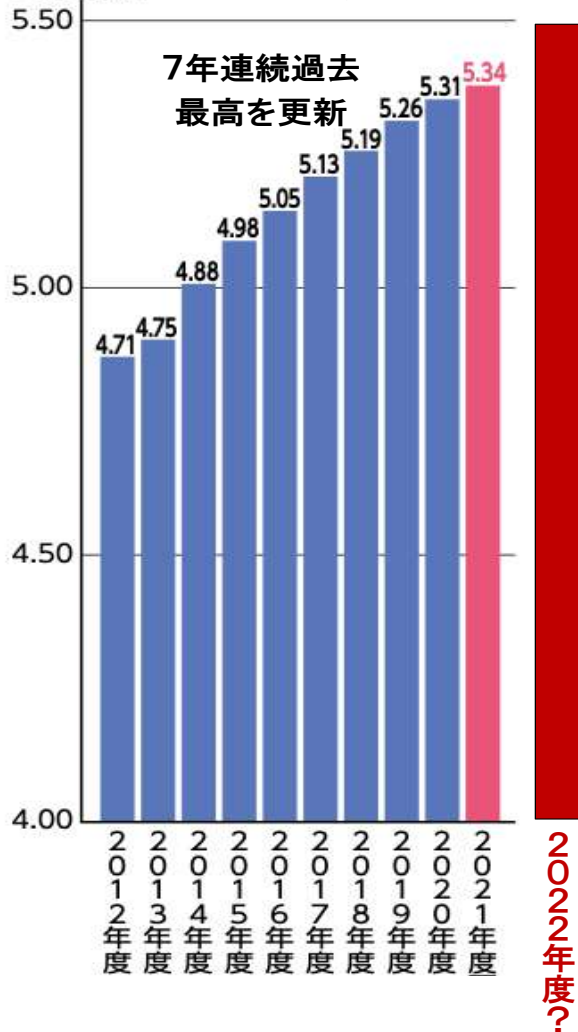
よって私は、TPNWの第1回締約国会議が2022年3月22日から24日までウィーンで開催されることを嬉しく思う。第1回締約国会議は、その交渉会議の時と同様、条約に対する立場を問わず、すべての国に開かれており、私はすべての国にウィーンの会議に参加するようよびかける。

TPNWは初めの一步に過ぎないが、われわれの共同の目標である核兵器のない世界に向けた不可欠な一步である。私は、オーストリアが志を同じくする国々や市民社会組織とともに、この歴史的な条約の成立に果たした役割を誇りに思う。そして、世界を誰にとってもより安全な場所とするために、すべての国がTPNWに署名・批准するようよびかけるものである。

最新情報は日本原水協HPをご覧ください！ → <http://www.antiatom.org>

歯止めなき大軍拡へ 自民党選挙公約

SACO・再編・政府専用機・国土強靱化を含む
(単位:兆円) 防衛費(軍事予算)



総選挙重点政策より

国防力を強化する

○中国の急激な軍拡や力を背景とした一方的な現状変更など、激変する安全保障環境に対応するため、我が国自身の防衛力を抜本的に強化します。

○令和4年度から防衛力を大幅に強化し、新たな国家安全保障戦略・大綱・中期防衛力整備計画等を速やかに策定します。

宮崎県原水協

デパート前で「グリーンアクション」

宮崎県原水協は10月9日、「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める」署名活動を宮崎市内のデパート前で実施。「憲法と平和を守る宮崎県連絡会」が定例としている「6・9行動」に便乗し、7団体12人が「禁止条約を批准せよ!」「憲法守れ!」の思いをスポット宣伝で訴えました。この日は原水協が「グリーンアクション」と位置付け、じゃばらポスターなど工夫した宣伝物を使用し、行動に参加できない方々も思いを写真に収め、SNSで全国に発信しました。

